

議案第60号

日進市都市計画税条例の一部改正について

日進市都市計画税条例の一部を別紙のとおり改正する。

平成29年9月4日提出

日進市長 萩野幸三

1 提案理由

この案を提出するのは、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の施行による地方税法の一部改正に伴い、日進市都市計画税条例の一部を改正する必要があるからであります。

2 主な改正点

(1) 次のものに係る課税標準の特例措置にわがまち特例を導入する。

ア 企業主導型保育事業の用に供する土地及び家屋

イ 市民緑地の用に供する土地

(2) その他必要な規定の整理を行う。

日進市都市計画税条例の一部を改正する条例

平成 年 月 日
 条 例 第 号

日進市都市計画税条例(昭和42年日進町条例第7号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>(法附則第15条第44項の条例で定める割合)</p> <p>2 <u>法附則第15条第44項に規定する市町村の</u> <u>条例で定める割合は3分の1とする。</u></p> <p>(法附則第15条第45項の条例で定める割合)</p> <p>3 <u>法附則第15条第45項に規定する市町村の</u> <u>条例で定める割合は3分の2とする。</u></p> <p>(宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>4 略</p> <p>5 略</p> <p>6 <u>附則第4項の規定の適用を受ける宅地等に</u> <u>係る平成27年度から平成29年度までの各年</u> <u>度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅</u> <u>地等調整都市計画税額が、当該宅地等に</u> <u>係る当該年度分の都市計画税の課税標準と</u> <u>なるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該</u> <u>宅地等が当該年度分の固定資産税について</u> <u>法第349条の3(第19項を除く。)</u><u>又は法附則</u> <u>第15条から第15条の3までの規定の適用を</u> <u>受ける宅地等であるときは、当該額にこれ</u> <u>らの規定に定める率を乗じて得た額)を当</u> <u>該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の</u> <u>課税標準となるべき額とした場合における</u> <u>都市計画税額に満たない場合にあつては、</u> <u>附則第4項の規定にかかわらず、当該都市</u> <u>計画税額とする。</u></p> <p>7 商業地等のうち当該商業地等の当該年度 の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る 平成27年度から平成29年度までの各年度分</p>	<p>附 則</p> <p>1 略</p> <p>(宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>2 略</p> <p>3 略</p> <p>4 <u>附則第2項の規定の適用を受ける宅地等に</u> <u>係る平成27年度から平成29年度までの各年</u> <u>度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅</u> <u>地等調整都市計画税額が、当該宅地等に</u> <u>係る当該年度分の都市計画税の課税標準と</u> <u>なるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該</u> <u>宅地等が当該年度分の固定資産税について</u> <u>法第349条の3(第19項を除く。)</u><u>又は法附則</u> <u>第15条から第15条の3までの規定の適用を</u> <u>受ける宅地等であるときは、当該額にこれ</u> <u>らの規定に定める率を乗じて得た額)を当</u> <u>該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の</u> <u>課税標準となるべき額とした場合における</u> <u>都市計画税額に満たない場合にあつては、</u> <u>附則第2項の規定にかかわらず、当該都市</u> <u>計画税額とする。</u></p> <p>5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度 の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る 平成27年度から平成29年度までの各年度分</p>

の都市計画税の額は、附則第4項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。))又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等据置都市計画税額」という。)とする。

- 8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第4項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。))又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等調整都市計画税額」という。)とする。

(農地に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例)

9 略

(市街化区域農地に対して課する平成7年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

10 略

11 略

12 略

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

13 略

の都市計画税の額は、附則第2項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。))又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等据置都市計画税額」という。)とする。

- 6 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第2項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第19項を除く。))又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「商業地等調整都市計画税額」という。)とする。

(農地に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例)

7 略

(市街化区域農地に対して課する平成7年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

8 略

9 略

10 略

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

11 略

14 附則第4項及び第6項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第4項及び第7項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第5項、第7項及び第8項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第7項から第9項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号口に、附則第9項の「農地」とは法附則第17条第1号に、附則第9項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第10項から第12項までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、附則第11項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

15 法附則第15条第1項、第13項、第17項、第20項、第21項、第23項、第24項、第26項若しくは第31項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

12 附則第2項及び第4項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第2項及び第5項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第3項、第5項及び第6項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第5項から第7項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号口に、附則第7項の「農地」とは法附則第17条第1号に、附則第7項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第8項から第10項までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、附則第9項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

13 法附則第15条第1項、第13項、第17項、第20項、第21項、第23項、第24項、第26項若しくは第32項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の日進市都市計画税条例(以下「新条例」という。)の規定(改正後の附則第3項の規定を除く。)は平成29年4月1日から、改正後の附則第3項の規定は都市緑地法等の一部を改正する法律(平成29年法律第26号)の施行の日(平成29年6月15日)から適用する。

(経過措置)

- 2 新条例の規定は、平成29年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成28年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。